

目 次

はしがき

第1章 相続と中小企業の事業承継 ————— 1
——実務上の留意点と法務

1	はじめに	1
2	事業承継とは	2
	(1) 準備は早めに	2
	(2) 承継の方法	2
	(3) 承継を進める際の注意事項	3
	(4) 後継者や関係者への働きかけ	4
	(5) 親族外の役員や従業員に承継	4
	(6) 社内に後継者がいない場合	5
	(7) M&Aを行うと役員はどうなるか	5
3	株式相続による事業承継	5
	(1) 会社法106条の趣旨	6
	(2) 何が問題となるのか	6
	(3) 後継者への株式承継の方法と留意点	7
	(4) 非公開会社の株式評価	8
4	相続による支配権剥奪を防ぐ方法	8
	(1) このような事態を防止する方法	9
	(2) 名義変更について留意すべき事項	10
5	資産を譲渡する場合の留意点	10
	(1) 売買や生前贈与	10
	(2) 遺言や死因贈与	11
	(3) 遺言書の種類と留意点	11
	(4) 遺言執行者の履行代行（復任権）	11

6	その他の留意点	12
(1)	後継者は保証人になる義務があるか	12
(2)	事業承継に要する費用	12
(3)	複数の子どもに会社を承継させる方法	13
(4)	事業承継対策を講じていなかった場合の対策	13
7	信託による事業承継	14
(1)	遺言による事業承継の問題点と限界	14
(2)	信託制度	14
(3)	信託による解決	14
(4)	信託と課税	15
(5)	信託登記の目的	15
(6)	一般社団法人を通じた信託の活用例	15
(7)	受託者の資格要件	16
(8)	事業信託	16
8	事業承継と税制	16
(1)	自社株の相続・遺贈・生前贈与	16
(2)	相続時精算課税と遺留分	17
(3)	非上場株式の譲渡と税	18
9	事業承継と労働者の処遇	21
(1)	何が問題か	21
(2)	事業譲渡の場合	22
(3)	会社分割の場合	22

第2章 事業譲渡に関する会社法規制 24

1	事業の譲渡等	24
(1)	会社法467条以下の規制内容	24
(2)	事業譲渡の特性——合併・会社分割とも比較して	25
(3)	事業譲渡の解釈問題	25
2	事業譲渡の承認	25
(1)	会社法467条の趣旨	25
(2)	事業の譲渡・譲受け	26

(3) 事業の全部譲渡と重要な一部譲渡	28
(4) 事業譲渡の解釈問題	32
3 事業譲渡等の承認を要しない場合	35
(1) 会社法468条の趣旨	35
(2) 略式事業譲渡——特別支配会社	36
(3) 簡易事業譲受け——小規模譲受けの特例	36
4 反対株主の株式買取請求制度	37
(1) 会社法469条の趣旨	37
(2) 買取制度の新しい機能	38
(3) 新旧2種類の価格算定基準	38
(4) 平成26年改正による買取請求後の撤回規制	39
(5) 略式事業譲渡・簡易事業全部譲受と買取請求排除	40
5 株式の価格決定	41
(1) 会社法470条の趣旨	41
(2) 公正な価格としての株式評価	42
(3) 裁判所による「公正な価格」の解釈	42
(4) 買取価格決定前の支払制度	43
(5) 買取の効力発生時点の変更	44
第3章 事業の重要な一部譲渡	46
1 本章の目的	46
2 事業譲渡の意義	47
(1) 組織的財産と事実関係	47
(2) 最高裁判決の解釈	48
3 会社分割と事業性	49
(1) 制度創設時における会社分割の対象	49
(2) 会社法における会社分割の対象	50
(3) 会社分割と競業避止義務	51

4 事業の重要な一部の基準	52
(1) 会社法制定前の議論	52
(2) 会社法における量的基準と質的基準	54
5 今後の課題	58

第4章 会社分割・事業譲渡の接近化 60

1 本章の目的	60
2 会社分割と事業譲渡	61
(1) 事業譲渡における事業性	61
(2) 判例における事業譲渡の意義	62
(3) 会社分割制度の創設	62
3 会社分割と事業性の要否	64
(1) 創設時における会社分割の対象	64
(2) 会社法における会社分割の対象	64
(3) 事業性の要否をめぐる議論	65
4 事業譲渡に係る法規制と会社分割	66
(1) 会社分割と競業避止義務	66
(2) 会社分割と商号統用者責任	67
(3) 会社分割と「債務の履行の見込み」	69
(4) 会社分割の当事会社	69
5 機能接近化と実務上の課題	70
(1) 事業譲渡に係る規制の類推適用	70
(2) 詐害的会社分割に関する会社法改正法案と事業譲渡	71
(3) 労働契約承継の効力	71
(4) 新しい法制の動向	72

第5章 商号統用責任規制の解釈論と立法論 73

1 何が問題なのか	73
(1) 譲渡会社の商号統用と譲受会社の無限責任	74

(2) 企業再建と第二会社方式の活用	74
(3) 事業譲渡と会社分割の意義	75
2 会社法22条1項の立法趣旨	76
(1) 本条導入の経緯	76
(2) これまでの本条の趣旨説明	76
(3) 本条2項・3項の趣旨	78
3 最近の関連裁判例	79
(1) 商号と屋号の続用	79
(2) 譲渡会社の略称を商号の一部に用い標章も用いた最新事例	80
(3) 債権者の主観を不問とした事例	82
4 商号続用基準か詐害性基準か	83
(1) 学会で提案された新基準	83
(2) 詐害性基準の問題点	84
(3) 商号続用責任規制の混乱原因	84
5 詐害事業譲渡規制の新設	85
(1) 平成26年改正と商号続用責任規制	85
(2) 解釈論の限界	85
(3) 立法論の検討	86
第6章 会社分割における債権者保護	88
——平成26年会社法改正前の議論	
1 本章の目的	88
2 最高裁平成24年10月12日判決の評価	89
(1) 本判決の要旨	89
(2) 本判決の意義	90
(3) 本判決の評価	91
(4) 近年の下級審の立場	92
3 民法上の詐害行為取消と法人格否認の法理	93
(1) 詐害行為取消権の法的性質	93
(2) 詐害行為取消と法人格否認の法理の適用関係	94
4 会社法改正要綱と民法改正中間試案の関係	95

(1) 要綱による規制	95
(2) 要綱の趣旨	96
(3) 民法改正中間試案による詐害行為取消規定	97
(4) 民法改正中間試案と会社法改正要綱の適用関係	99
5 今後の課題	101
第7章 株式・現金・預貯金・国債・投信受益権の相続	103
1 会社法と相続法の対話	103
(1) 会社法106条の法意	103
(2) 本章の検討課題	104
(3) 相続法との対話	105
2 遺産共有の性質論——共有・合有論の意義	106
(1) 株式共有の特殊性	106
(2) 共有説・合有説に共通の問題	106
(3) 合有説の実質的意義	107
3 現金・預貯金・国債・投信受益権の相続	107
(1) 現金	107
(2) 預貯金（金銭債権）	108
(3) 国債・投資信託受益権	111
4 相続株式の準共有——支配権の争奪	114
(1) 当然分割の立場	114
(2) 準共有（判例・通説）の立場	115
(3) 実質論からする検討	116
(4) 相続法理と事業承継の視点	117
5 遺産分割協議による解決と実務	119
第8章 非公開会社の株式相続と会社法	121
1 はじめに——相続法と会社法の交錯	121
2 株式相続の効果——共有か当然分割か	123

(1) 準共有とする立場	123
(2) 当然分割とする立場	124
(3) 準共有か当然分割か	125
(4) 相続法理の視点	126
3 権利行使者の権限とその指定方法	126
(1) 権利行使者の権限に制約があるか	128
(2) 権利行使者の指定——全員一致か過半数か	129
(3) 議決権の不統一行使	133
(4) 会社法制定後の参考判例	135
4 会社側からの権利行使の認容	136
(1) 判例の立場と評価	137
(2) 会社法106条但書の適用範囲	137
(3) 違法状態の是正と議決権行使	138
(4) 会社法制定後の参考判例	139
5 おわりに——円滑な事業承継の実現	142
(1) 経営承継円滑化法の活用	142
(2) 相続人に対する株式売渡請求	142
(3) 株式相続と事業承継	143

第9章 事業譲渡・会社分割と労働契約 145

1 何が問題なのか	145
2 事業譲渡と労働契約の承継	146
(1) 事業譲渡の意義	146
(2) 事業譲渡と労働契約の承継	147
(3) 事業譲渡と労働契約承継に関する原則論	149
(4) 原則論への批判と解決の方向	150
3 会社分割と労働契約の承継	151
(1) 会社法における会社分割の対象	151
(2) 日本 IBM 事件最高裁判決	152
(3) 判決の評価	155

4	解決の方向	159
(1)	会社法における労働者の位置づけ	159
(2)	会社分割における労働者保護	160
(3)	労働契約承継法の類推適用	161
(4)	事業譲渡に係る「原則非承継説」からの反論	162
5	おわりに	163
(1)	今後の課題	163
(2)	労働契約承継法に係る規則・指針の改正	164
(3)	改正後の実務対応	164

第10章 事業承継と信託の活用 166

1	信託の活用	166
(1)	遺言代用信託	166
(2)	他益信託	169
(3)	後継ぎ遺贈型受益者連続信託	170
2	信託活用と民法	172
(1)	相続財産・遺留分算定基礎財産	173
(2)	遺留分減殺請求の対象、相手方および効果	174
3	信託活用と会社法	175
(1)	スキーム1	175
(2)	スキーム2からスキーム4	175
4	会社法との関係で生じる議論	175
(1)	自益権と共益権の分属	175
(2)	非公開・中小会社の場合	176
(3)	公開・上場会社の場合	176
(4)	実質的理由の補足	177